

名古屋市公報	平成30年 6月 6日 号外調達第20号
	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話〔052〕972-2246 編集兼 発行人 名古屋市総務局法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ 名古屋市国際展示場新第1展示館整備事業	5
○ はしご付消防ポンプ自動車（30m級先端屈折型）ぎ装請負 1両	17
○ 水道用次亜塩素酸ナトリウム 1,100 t	24
水道用ポリ塩化アルミニウム 1,800 t	
水道用液体硫酸アルミニウム 900 t	

落 札 者 等 の 公 示

○ 職員情報システム運用保守業務委託	31
職員情報システム改修（臨時・非常勤制度改正）業務委託	
○ 乾燥BCGワクチン（経皮用・1人分） 予定数量 14,925箱	32
○ 国民健康保険システム等の保守運用委託	33
国民健康保険業務の電算処理委託	
○ 予防接種ワクチンの購入	35
Aブロック（東区・北区・西区・守山区）	
ア 不活化ポリオワクチン	
0.5ml 予定数量 290本	
イ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン	
1人分 予定数量 19,280本	
ウ 沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド	
(ア) 0.1ml 予定数量 2,880本	
(イ) 0.5ml 予定数量 50本	
(ウ) 1.0ml 予定数量 10本	
エ 乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン	
1人分 予定数量 8,860本	
オ 乾燥弱毒生麻しんワクチン	
1人分 予定数量 10本	
カ 乾燥弱毒生風しんワクチン	
1人分 予定数量 10本	
キ 乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン	
0.5ml 予定数量 18,670本	

- ク 組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
1人分 予定数量 30本
 - ケ 組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
1人分 予定数量 30本
 - コ 乾燥ヘモフィルス b 型ワクチン
1人分 予定数量 18,910本
 - サ 沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン
1人分 予定数量 18,870本
 - シ 乾燥弱毒生水痘ワクチン
1人分 予定数量 9,030本
 - ス 乾燥BCGワクチン
1人分 予定数量 1,270箱
- 予防接種ワクチンの購入
- Bブロック（千種区・中区・昭和区・瑞穂区・名東区）
- ア 不活化ポリオワクチン
0.5ml 予定数量 290本
 - イ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン
1人分 予定数量 19,280本
 - ウ 沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド
 - (ア) 0.1ml 予定数量 2,880本
 - (イ) 0.5ml 予定数量 50本
 - (ウ) 1.0ml 予定数量 10本
 - エ 乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン
1人分 予定数量 8,860本
 - オ 乾燥弱毒生麻しんワクチン
1人分 予定数量 10本
 - カ 乾燥弱毒生風しんワクチン
1人分 予定数量 10本
 - キ 乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン
0.5ml 予定数量 18,670本
 - ク 組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
1人分 予定数量 30本
 - ケ 組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
1人分 予定数量 30本
 - コ 乾燥ヘモフィルス b 型ワクチン
1人分 予定数量 18,910本
 - サ 沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン
1人分 予定数量 18,870本
 - シ 乾燥弱毒生水痘ワクチン
1人分 予定数量 9,030本
 - ス 乾燥BCGワクチン
1人分 予定数量 1,270箱
- 予防接種ワクチンの購入
- Cブロック（中村区・熱田区・中川区・港区）

- ア 不活化ポリオワクチン
 - 0.5ml 予定数量 290本
 - イ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン
 - 1人分 予定数量 19,280本
 - ウ 沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド
 - (ア) 0.1ml 予定数量 2,880本
 - (イ) 0.5ml 予定数量 50本
 - (ウ) 1.0ml 予定数量 10本
 - エ 乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン
 - 1人分 予定数量 8,860本
 - オ 乾燥弱毒生麻しんワクチン
 - 1人分 予定数量 10本
 - カ 乾燥弱毒生風しんワクチン
 - 1人分 予定数量 10本
 - キ 乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン
 - 0.5ml 予定数量 18,670本
 - ク 組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
 - 1人分 予定数量 30本
 - ケ 組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン
 - 1人分 予定数量 30本
 - コ 乾燥ヘモフィルス b 型ワクチン
 - 1人分 予定数量 18,910本
 - サ 沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン
 - 1人分 予定数量 18,870本
 - シ 乾燥弱毒生水痘ワクチン
 - 1人分 予定数量 9,030本
 - ス 乾燥BCGワクチン
 - 1人分 予定数量 1,270箱
- 予防接種ワクチンの購入
- Dブロック（南区・緑区・天白区）
- ア 不活化ポリオワクチン
 - 0.5ml 予定数量 290本
 - イ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン
 - 1人分 予定数量 19,280箱
 - ウ 沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド
 - (ア) 0.1ml 予定数量 2,880本
 - (イ) 0.5ml 予定数量 50本
 - (ウ) 1.0ml 予定数量 10本
 - エ 乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン
 - 1人分 予定数量 8,860本
 - オ 乾燥弱毒生麻しんワクチン
 - 1人分 予定数量 10本
 - カ 乾燥弱毒生風しんワクチン
 - 1人分 予定数量 10本

キ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン 0.5ml 予定数量 18,670本	
ク	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 30本	
ケ	組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 30本	
コ	乾燥ヘモフィルス b 型ワクチン 1人分 予定数量 18,910本	
サ	沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン 1人分 予定数量 18,870本	
シ	乾燥弱毒生水痘ワクチン 1人分 予定数量 9,030本	
ス	乾燥BCGワクチン 1人分 予定数量 1,270箱	
○	中学校スクールランチ管理システム用機器一式の賃貸借	43
○	液体カセイソーダ 予定数量 340 t	44

入札公告

次のとおり総合評価一般競争入札に付します。

平成30年 6月 6日

名古屋市長 河 村 た か し

1 入札に付する事項

(1) 事業名

名古屋市国際展示場新第 1展示館整備事業

(2) 事業場所

名古屋市港区金城ふ頭二丁目ほか

(3) 事業概要

名古屋市国際展示場第 1展示館の、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年 7月30日法律第 117号）に基づく新施設の設計・建設業務、現第 1展示館の解体・撤去業務、本施設（新施設及び既存施設）の維持管理業務。

(4) 事業期間

契約締結日から平成53年 3月31日まで

ただし、維持管理業務は、平成33年 4月 1日から平成53年 3月31日までの20年間とする。

(5) 予定価格

金31,811,111,112円

なお、予定価格は、事業期間中に市が事業者を支払うサービス購入料を単純合計した金額（消費税及び地方消費税額を含む。）に 108分の 100を乗じて得た額である。

(6) 入札方法

ア 落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、

入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本入札は、事業提案書の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札により行う。

2 応募者の参加資格要件等

(1) 応募者の参加要件等

応募各社は、参加表明書及び参加資格確認に必要な書類の提出期限において、以下の要件を満たすこと。

なお、応募各社は、他の応募各社として入札に参加することはできないものとする。

応募グループで申し込む場合には、参加表明書提出時に、代表企業（名古屋市契約規則による競争入札参加有資格者名簿に登録されている者とする。）の名称を明記し、必ず当該代表企業が応募手続きを行わなければならない。

応募に当たっては、応募企業は協力会社の名称及び携わる業務を、また応募グループは当該応募グループの構成員及び協力会社の名称及び携わる業務を、それぞれ参加表明書に明記しなければならない。

ア 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年 7月30日法律第17号）第 9条の規定に該当しない者

イ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

ウ 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

エ 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市指名停止要綱（15財用第

- 5号)に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。
- オ 直近事業年度の法人税、法人住民税、法人事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- カ 会社法（平成17年法律第86号）第51条の規定による特別清算開始の申立てがなされていない者であること。
- キ 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- ク 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- ケ 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条による破産の申立てがなされていない者（同法附則第 3条の規定により、なお従前の例によることとされる破産事件に係る同法による廃止前の破産法（大正11年法律第71号）第 132条又は第 133条による破産の申立てを含む。）であること。
- コ 中小企業等共同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告にかかる入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- サ 公告日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がないものであること。
- シ 以下に示す者でないこと。又は、これらの者と資本面若しくは人事面

において関連がある者でないこと。なお、「資本面において関連がある者」とは、当該企業の発行済株式総数の 100分の20以上の株式を有し、又はその出資総額の 100分の20以上の出資をしている者をいい、「人事面において関連がある者」とは、当該企業の代表権を有する役員を兼ねている者をいう。

(ア) 審議会の委員、又は当該委員が属する企業

(イ) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

(ウ) 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業

(2) 応募各社の参加要件

応募各社のうち新施設の設計、工事監理、建設、現第 1展示館の解体、撤去及び本施設の維持管理の各業務にあたる者は、それぞれ次の要件を満たすこと。

なお、複数の要件を満たす者は当該複数の業務を実施することができることとし、また、同一業務を複数の者で実施する場合は、主たる業務を担う少なくとも 1社がその要件を満たすこと。

ただし、新施設の工事監理業務と建設業務については、兼務することはできず、また、これらの各業務にあたる者の間に資本面若しくは人事面において関連がある場合、これらの者がそれぞれ工事監理業務と建設業務を担当することはできない。

ア 新施設の設計にあたる者は次の要件を満たすこと。

(ア) 平成29年度及び30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「測量・設計」、申請品目「建築設計・監理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

(イ) 建築士法（昭和25年法律第 202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

(ウ) 平成元年 4月 1日以降、公告日の前日までに、面積が 3,000平方メートル以上の無柱空間を有する建築物（公会堂、集会場、展示場、劇場、体育館、屋内プール等）の設計（改修を除く）の実績を有する者であること。

イ 新施設の工事監理にあたる者（建築基準法（昭和25年法律第 201号）第 5条の 6第 4項の規定に基づき配置するものとする。）は次の要件を満たすこと。

（ア）（2）ア（ア）に同じ

（イ）（2）ア（イ）に同じ

（ウ）（2）ア（ウ）に同じ

ウ 新施設の建設にあたる者は次の要件を満たすこと。

（ア）平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格「建築工事A等級」の認定を本公告に係る入札の開札日までに受けている者であること。（ただし、一般共同企業体を除く。）

（イ）平成29年度及び平成30年度競争入札参加資格審査申請書に添付して提出した経営事項審査結果通知書において建築一式工事の総合評点が1,200点以上であること。

（ウ）平成元年 4月 1日以降、公告日の前日までに、面積が 3,000平方メートル以上の無柱空間を有する建築物（公会堂、集会場、展示場、劇場、体育館、屋内プール等）の施工の実績を有する者であること。

なお、共同企業体としての施工実績の場合は、代表構成員としての実績に限る。

エ 現第 1展示館の解体・撤去にあたる者は次の要件を満たすこと。

（ア）平成29年度及び30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「工事請負」、申請品目「解体工事」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

（イ）平成15年 4月 1日以降、公告日の前日までに、面積が 3,000平方メートル以上の鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の解体工事の実績を有する者であること。

なお、共同企業体としての施工実績の場合は、代表構成員としての実績に限る。

オ 本施設の維持管理にあたる者は次の要件を満たすこと。

（ア）平成29年度及び30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請品目「施

設の運営・管理」または「保守・点検・修理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

- (イ) 平成20年 4月 1日以降、公告日の前日までに、1年以上の建築物（公会堂、集会場、展示場、劇場、体育館）の維持管理の実績を有する者であること。

なお、ア(ア)、イ(イ)、ウ(ウ)、エ(エ) 及びオ(オ) に掲げる競争入札参加資格を有していない者は、当該競争入札参加資格審査の申請を行い、確実に本公告に係る入札の開札日までに当該資格の認定を受けていなければならない。

(3) 応募者の構成員等の変更

応募者の参加表明書の提出から落札者決定までの間における失格及び構成の変更の基準は、次のとおりである。

ア 応募者における応募各社が参加資格要件を欠いた場合の措置は、以下のとおりである。

代表企業	参加資格要件を欠いた場合、応募者は失格
代表企業を除く構成員	やむを得ない事由で市が構成員の変更を認めた場合を除き、参加資格要件を欠いた場合、応募者は失格
協力会社	参加資格要件を欠いた場合で、市が協力会社の変更を認めた場合、応募者を失格としない

イ 応募者における応募各社の変更可否は、以下のとおりである。

代表企業	不可
代表企業を除く構成員	やむを得ない事由で市が構成員の変更を認めた場合を除き不可
協力会社	市が変更を認めた場合は可

ウ ア及びイにおけるやむを得ない事由とは、以下のとおりである。

- (ア) 事業の譲渡等に伴い会社が合併又は分割するとき
- (イ) 解散又は清算に伴い会社が消滅するとき
- (ウ) 参加表明を行っていた事業を廃止するとき

3 落札者の決定方法等

(1) 落札者の決定方法

名古屋市契約規則第 2 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求水準のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札参加者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

(2) 落札者決定基準

総合評価一般競争入札方式による落札者決定のための審査手順と評価項目等を定める。

ア 学識経験者 5 名からなる選定審議会で事業提案書の審査を行う。

イ 性能等の評価は、事業実施、新施設の施設整備、現第 1 展示館の解体・撤去、工程、本施設の維持管理の 5 つの評価項目により評価、採点する。

ウ 性能等の評価に関する点数と提案価格の評価による点数を合計して総合評価する。

4 入札手続等

(1) 本入札及び契約に係る担当部局

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市観光文化交流局観光交流部 M I C E 推進室

(名古屋市役所本庁舎)

電話番号 052-972-3169

(2) 入札説明書等の公表・交付

名古屋市電子調達システム内の調達情報サービス (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) 及びホームページ (<http://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000093675.html>) において、入札説明書、要求水準書、事業契約書(案)、基本協定書(案)、落札者決定基準、様式集(以下総称して「入札説明書等」という。)を公表する。

なお、入札説明書等の交付は、調達情報サービス及びホームページでの

公表をもって代える。

(3) 参加表明書及び資格審査書類の提出

ア 提出期間

平成30年 7月13日（金）から平成30年 7月20日（金）までの名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日を除く毎日、午前 9時から午後 5時まで。（正午から午後 1時までを除く）

イ 提出場所

(1) に同じ

ウ 提出方法

参加表明書及び資格審査書類の提出は、持参又は郵送によるものとする。持参による場合は、提出する前に名古屋市観光文化交流局観光交流部M I C E推進室に電話で持参の連絡を行うこととする。郵送による場合は、書留郵便とし、平成30年 7月20日（金）午後 5時までに必着とする。

(4) 応募者の参加資格確認基準日

平成30年 7月20日

(5) 競争入札参加資格を有しない者の競争入札参加資格審査申請手続

本公告に係る入札に参加を希望する者で、資格審査書類の提出日時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成30年10月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係（名古屋市役所西庁舎11階）

電話番号 0570-001-279

(6) 資格審査結果の通知

資格審査の結果を平成30年 7月27日（金）までに応募者に通知する。

(7) 入札書及び事業提案書の提出

ア 持参による場合の提出日及び提出場所

(ア) 提出日

平成30年11月 1日（木）午前 9時から午前11時まで

(イ) 提出場所

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

市長部局入札室（名古屋市役所西庁舎12階）

イ 郵送による場合の到達期限及び提出場所

(ア) 到達期限

平成30年10月30日（火）午後 5時まで

(イ) 提出場所

(1) に同じ

(ウ) 提出方法

二重封筒を用い、入札書の中封筒に入れて封印し、中封筒表面に代表企業名、開札日及び入札件名を記載し、外封筒表面に開札日、入札件名及び入札書在中の旨を記載し、事業提案書を同封し書留にて送付すること。

(8) 開札日時及び開札場所

ア 開札日

平成30年11月 1日（木）午前11時20分

イ 開札場所

(7) ア(イ) に同じ

ウ 立会い

入札は応募企業または応募グループの代表企業の立会いのもと行う。ただし、応募企業または応募グループの代表企業が立会わない場合は当該入札事務に関係のない市職員を立会わせて行う。

なお、入札においては、入札価格が予定価格の範囲内であるかの確認を行う。予定価格の範囲内の入札書を提出した者のみ、その後の最優秀提案者選定の対象となる。この際、入札価格の公表は行わない。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

ア 入札保証金は名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5 条各号のいずれかに該当する場合は免除する。

イ 事業者は、事業契約の締結にあたっては、新施設の設計・建設業務及び現第 1 展示館の解体・撤去業務において、施設整備及び解体・撤去に係る全ての費用及び当該額に係る消費税及び地方消費税の合計額の 100 分の10以上に相当する契約保証金を、納付するものとする。ただし、同額の履行保証保険契約等を締結した場合はこの限りではない。

なお、維持管理業務の期間中においては、事業者の契約保証は必要ないものとする。

(3) 予定価格の設定方法

総額で定める。

(4) 入札のとりやめ

応募者が不穏な行動をなす場合において、公正に入札を執行できないと認められる場合、市は、当該応募者を入札に参加させない。

また、応募者の全部又は一部が連合し、公正に入札を執行できないと認められる場合、あるいは競争性が担保されないと認められる場合、市は、入札の執行を延期し、又はとりやめることがある。

なお、後日、入札にかかる不正な行為が判明した場合は、契約の解除等の措置をとることがある。

(5) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格を有しない者のした入札、参加表明書及び資格審査書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は、無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 契約の締結

本事業の契約締結については、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第 117号）の規定に基づき、名古屋市会において議会の議決を経なければならない。そのため、まず仮契約を締結し、議会の議決が得られた後に本契約を締結する。

(8) その他の注意事項

落札者決定から事業契約締結までの間における落札者の失格及び構成の変更は次のとおりである。

ア 落札者における応募各社が不正 2事由に該当した場合の措置は、以下のとおりである。

代表企業	不正 2事由に該当した場合に限り、応募者は失格
代表企業を除く構成員	
協力会社	不正 2事由に該当した場合で、市が協力会社の変更を認めた場合、応募者を失格としない

イ アにおける不正 2事由とは、以下のとおりである。

(ア) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 3条、第 8条第 1号若しくは第19条に違反し公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令若しくは課徴金減免制度の適用を受けたとき、又は同法に違反する犯罪容疑で公正取引委員会から告発されたとき。

(イ) 贈賄・談合等著しく本市との信頼関係を損なう不正行為の容疑により個人若しくは法人の役員等又はその使用人が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。

ウ 落札者における応募各社の変更可否は、以下のとおりである。

代表企業	不可
代表企業を除く構成員	やむを得ない事由で市が構成員の変更を認めた場合を除き不可
協力会社	市が変更を認めた場合は可

エ ウにおけるやむを得ない事由とは、以下のとおりである。

- (ア) 事業の譲渡等に伴い会社が合併又は分割するとき
- (イ) 解散又は清算に伴い会社が消滅するとき
- (ウ) 参加表明を行っていた事業を廃止するとき
- (9) 調達手続の停止等
本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあつた場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。
- (10) その他
詳細は、入札説明書等による。

6 Summary

- (1) Nature and expected quantity of the service required:
The design, construction, demolition, removal, and maintenance of the Nagoya International Exhibition Hall.
- (2) Deadline for submission of application forms and relevant documents for qualification:
5:00 p.m., 20 July, 2018
- (3) Deadline for the submission of tenders
11:00 p.m., 1 November, 2018
(tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m, 30 October, 2018)
- (4) Contact:
MICE Promotion Office, Tourism & Exchange Department, Bureau of Tourism, Culture & Exchange, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
TEL: 052-972-3169

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 6月 6日

契約事務受任者

名古屋市消防長 木 全 誠 一

1 入札に付する事項

(1) 調達物品及び数量

はしご付消防ポンプ自動車（30m級先端屈折型） ぎ装請負 1両

(2) 調達物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成31年 3月15日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額から車両登録費用等（新規登録申請手数料、自動車保管場所証明手数料、新規検査申請手数料及びナンバープレート代をいう。以下同じ。）を控除した金額の 100分の 8に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から車両登録費用等を控除した金額の 108分の 100に相当する金額に、車両登録費用等を加算した金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「自動車・自転車」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、（3）に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加させることができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した調達物品と同種又は類似物品に係る納入実績を有する者であること。
- (10) 本公告に示した調達物品の規格に合致した物品を確実に納入し得る者であること。
- (11) 本公告に示した調達物品に関し、迅速なアフターサービス又はメンテナンス体制が整備されている者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市消防局総務部総務課経理係

（名古屋市役所本庁舎 1階）

電話 052-972-3506 ファクシミリ 052-972-4195

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加をしようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した調達物品を納入できること等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出

しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成30年 6月20日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成30年 6月20日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ (ウ)に同じ

b 提出先 (1)に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から平成30年 7月20日午前11時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア)に同じ

b 提出場所 (1)に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成30年 7月19日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 平成30年 7月20日午前11時30分

イ 開札場所 (1)に同じ

(6) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

平成30年 7月11日午後 5時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供するほか、調達情報サービス（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）にも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので必ず確認すること。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほか、個別にファクシミリにて回答する。

エ 回答期限

平成30年 7月13日午後 5時00分

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつ

ては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成30年 6月20日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Custom-made 30-meter top articulated aerial ladder truck
(1 units)

- (2) Deadline for the submission of application forms for
qualification:

5:00 p.m. 20 June 2018

- (3) Deadline for the submission of tenders:

5:00 p.m. 19 July 2018 by mail

11:00 a.m. 20 July 2018 by electronic bidding system or in
person

- (4) Contact information:

Accounting Section, General Affairs Division, General Affairs
Department, Fire Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel: 052-972-3506

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年 6月 6日

名古屋市上下水道局長 宮村 喜明

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び予定数量

- | | |
|-------------------|---------|
| (a) 水道用次亜塩素酸ナトリウム | 1,100 t |
| (b) 水道用ポリ塩化アルミニウム | 1,800 t |
| (c) 水道用液体硫酸アルミニウム | 900 t |

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

平成30年10月 1日から平成31年 3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 今後の入札公告予定時期

平成30年12月ごろ

(6) 入札方法

(1) の物品ごとにそれぞれ入札に付する。入札は、1 t 当たりの単価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 108 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格において、申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「工業薬品」の資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で平成30年 8月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (3) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市上下水道局指名停止要綱(平成15年 3月11日上下水道局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第 154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第 225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第 181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第 185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第 141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参

加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月31日上下水道局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 購入物品について名古屋市上下水道局において、仕様書に基づく製品検査を受け合格したものであること。
- (10) 購入物品の規格に合致した物品を、仕様書において指示する納入方法により確実に納入できる体制が整備されている者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市上下水道局総務部契約監理課
（名古屋市役所西庁舎 8階）
電話 052-972-3624

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。以下、同じ。）により提出することができる。）するとともに本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類等（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に

関し説明等を求められた場合は、これに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成30年 7月11日 午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成30年 7月11日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出方法

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から平成30年 9月13日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成30年 9月12日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 日時 1(1)の物品ごとに次のとおりとする。

(a) 平成30年 9月14日 午前 9時00分

(b) 平成30年 9月14日 午前 9時10分

(c) 平成30年 9月14日 午前 9時20分

イ 場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市上下水道局契約規程（平成12年名古屋市上下水道局管理規程第47号。）第14条の規定に該当する場合に、契約保証金にあつては同規程第36条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格がない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本件入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の

競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成30年 8月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本件入札に係る公告の写しを添える等の方法により、本件入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市長官庁契約部契約監理課審査係
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理の手続において調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

- (a) Sodium hypochlorite for drinking water treatment 1,100 t
- (b) Poly Aluminum Chloride for drinking water treatment 1,800 t
- (c) Aluminum sulfate for drinking water treatment 900 t

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 11 July 2018

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 13 September 2018

(tenders submitted in person are due the same time as those Submitted via the electronic bidding system, but tenders

submitted by mail are due by 5:00 p.m., 12 September 2018)

(4) Contact point for the notice:

Contracts Supervision Division, General Affairs Department,

Waterworks & Sewerage Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508, Japan

Tel:052-972-3624

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成30年 6月 6日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 山本 正雄

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	職員情報システム運用保守業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局職員部給与課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成30年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	日本電気株式会社東海支社 名古屋市中区錦一丁目17番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	299,600,640円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	職員情報システム改修（臨時・非常勤制度改正）業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局職員部給与課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成30年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	日本電気株式会社東海支社 名古屋市中区錦一丁目17番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	147,196,450円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成30年 6月 6日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 杉山 勝

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	乾燥BCGワクチン（経皮用・1人分） 予定数量 14,925箱
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局健康部感染症対策室 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成30年 3月20日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中北薬品株式会社 京町支店 名古屋市中区丸の内三丁目11番 9号
(5) 落札金額・随意契約金額	45,133,200円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成30年 2月 7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成30年 6月 6日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 杉山 勝

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	国民健康保険システム等の保守運用委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局生活福祉部保険年金課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成30年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	日本電気株式会社東海支社 名古屋市中区錦一丁目17番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	112,927,932円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札告示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	国民健康保険業務の電算処理委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局生活福祉部保険年金課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成30年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	T I S 株式会社公共事業本部 名古屋市中区牛島町 6番 1号

(5) 落札金額・随意契約金額	90,487,906円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札告示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 c 該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成30年 6月 6日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 杉山 勝

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	予防接種ワクチンの購入 Aブロック（東区・北区・西区・守山区） ア 不活化ポリオワクチン 0.5ml 予定数量 290本 イ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン 1人分 予定数量 19,280本 ウ 沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド (ア) 0.1ml 予定数量 2,880本 (イ) 0.5ml 予定数量 50本 (ウ) 1.0ml 予定数量 10本 エ 乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン 1人分 予定数量 8,860本 オ 乾燥弱毒生麻しんワクチン 1人分 予定数量 10本 カ 乾燥弱毒生風しんワクチン 1人分 予定数量 10本 キ 乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン

	0.5ml 予定数量 18,670本 ク 組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 30本 ケ 組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 30本 コ 乾燥ヘモフィルスb型ワクチン 1人分 予定数量 18,910本 サ 沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン 1人分 予定数量 18,870本 シ 乾燥弱毒生水痘ワクチン 1人分 予定数量 9,030本 ス 乾燥BCGワクチン 1人分 予定数量 1,270箱
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局健康部感染症対策室 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成30年 3月20日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社メディセオ 中部支社 愛知第一営業部 名古屋病院支店 愛知県清須市名西枇杷島町子新田 1番 5
(5) 落札金額・随意契約金額	529,702,650円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成30年 2月 7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	予防接種ワクチンの購入 Bブロック（千種区・中区・昭和区・瑞穂区・名東区） ア 不活化ポリオワクチン 0.5ml 予定数量 290本 イ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合ワクチン 1人分 予定数量 19,280本 ウ 沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド (ア) 0.1ml 予定数量 2,880本 (イ) 0.5ml 予定数量 50本 (ウ) 1.0ml 予定数量 10本 エ 乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン 1人分 予定数量 8,860本 オ 乾燥弱毒生麻しんワクチン 1人分 予定数量 10本 カ 乾燥弱毒生風しんワクチン 1人分 予定数量 10本 キ 乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン 0.5ml 予定数量 18,670本 ク 組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 30本 ケ 組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン

	1人分 予定数量 30本 コ 乾燥ヘモフィルスb型ワクチン 1人分 予定数量 18,910本 サ 沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン 1人分 予定数量 18,870本 シ 乾燥弱毒生水痘ワクチン 1人分 予定数量 9,030本 ス 乾燥BCGワクチン 1人分 予定数量 1,270箱
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局健康部感染症対策室 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成30年 3月20日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	アルフレッサ株式会社 名古屋病院第一支店 名古屋市中区清水四丁目14番18号
(5) 落札金額・随意契約金額	529,922,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成30年 2月 7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	予防接種ワクチンの購入 Cブロック（中村区・熱田区・中川区・港区） ア 不活化ポリオワクチン

	0.5ml	予定数量	290本
イ	沈降精製百日せきジフテリア破傷風 不活化ポリオ混合ワクチン		
	1人分	予定数量	19,280本
ウ	沈降ジフテリア破傷風混合トキソイ ド		
(ア)	0.1ml	予定数量	2,880本
(イ)	0.5ml	予定数量	50本
(ウ)	1.0ml	予定数量	10本
エ	乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチ ン		
	1人分	予定数量	8,860本
オ	乾燥弱毒生麻しんワクチン		
	1人分	予定数量	10本
カ	乾燥弱毒生風しんワクチン		
	1人分	予定数量	10本
キ	乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン		
	0.5ml	予定数量	18,670本
ク	組換え沈降 2価ヒトパピローマウイ ルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	30本
ケ	組換え沈降 4価ヒトパピローマウイ ルス様粒子ワクチン		
	1人分	予定数量	30本
コ	乾燥ヘモフィルス b 型ワクチン		
	1人分	予定数量	18,910本
サ	沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン		
	1人分	予定数量	18,870本
シ	乾燥弱毒生水痘ワクチン		
	1人分	予定数量	9,030本

	ス 乾燥BCGワクチン 1人分 予定数量 1,270箱
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局健康部感染症対策室 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成30年 3月20日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中北薬品株式会社 京町支店 名古屋市中区丸の内三丁目11番 9号
(5) 落札金額・随意契約金額	529,794,460円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成30年 2月 7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	予防接種ワクチンの購入 Dブロック（南区・緑区・天白区） ア 不活化ポリオワクチン 0.5ml 予定数量 290本 イ 沈降精製百日せきジフテリア破傷風 不活化ポリオ混合ワクチン 1人分 予定数量 19,280箱 ウ 沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド (7) 0.1ml 予定数量 2,880本 (4) 0.5ml 予定数量 50本 (ウ) 1.0ml 予定数量 10本

	エ 乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン 1人分 予定数量 8,860本 オ 乾燥弱毒生麻しんワクチン 1人分 予定数量 10本 カ 乾燥弱毒生風しんワクチン 1人分 予定数量 10本 キ 乾燥細胞培養日本脳炎ワクチン 0.5ml 予定数量 18,670本 ク 組換え沈降 2価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 30本 ケ 組換え沈降 4価ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン 1人分 予定数量 30本 コ 乾燥ヘモフィルスb型ワクチン 1人分 予定数量 18,910本 サ 沈降13価肺炎球菌結合型ワクチン 1人分 予定数量 18,870本 シ 乾燥弱毒生水痘ワクチン 1人分 予定数量 9,030本 ス 乾燥BCGワクチン 1人分 予定数量 1,270箱
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局健康部感染症対策室 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成30年 3月20日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社スズケン 名古屋支店 名古屋市中区東片端町 1番地

(5) 落札金額・随意契約金額	529, 923, 140 円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成30年 2月 7日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成30年 6月 6日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 杉 崎 正 美

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	中学校スクールランチ管理システム用 機器一式の賃貸借
(2) 契約事務担当部局名と所在地	教育委員会事務局学校教育部学校保健 課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成30年 5月 2日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	東京都千代田区丸の内三丁目 4番 1号 株式会社 J E C C
(5) 落札金額・随意契約金額	1,662,768円（月額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成30年 3月14日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示
次のとおり落札者等について公示します。
平成30年 6月 6日

名古屋市上下水道局長 宮村 喜明

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	液体カセイソーダ 予定数量 340 t
(2) 契約事務担当部局名と所在地	上下水道局総務部契約監理課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成30年 5月23日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	成和産業株式会社 名古屋市中区丸の内三丁目13番29号
(5) 落札金額・随意契約金額	68,300円 (1 t 当たり単価)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成30年 4月 4日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—